



平成 30 年 6 月 12 日
財務省関東財務局

神奈川県横浜市の国有財産の処理方針について

～学校敷地として活用～

本日、「国有財産関東地方審議会（会長：上條正仁）」が関東財務局長の諮問を受けて開催され、神奈川県横浜市中区小港町 2 丁目に所在する国有財産（土地・14,685 m²）を学校法人横浜インターナショナルスクールに対し学校敷地（移転建替用地）として時価売払いする処理方針について、適当と認める答申がなされました。

本財産は、昭和 21 年に連合軍に接收され、横浜海浜住宅地区の一部として使用されていましたが、昭和 57 年に米軍より返還されたものです。

公募手続きを経て提出された学校法人横浜インターナショナルスクールの取得要望書によれば、老朽・狭隘で非効率な現キャンパスを移転建替するために、平成 30 年度末までに本財産を取得し、施設整備を行ったうえで、平成 33 年 7 月の開設を予定しています。

【本件に関するお問合せ先】

財務省関東財務局

管財第 1 部管財総括第 1 課 熊谷

TEL 048-600-1168 (ダイヤル)

(参 考)

〔国有財産地方審議会〕

国有財産の管理及び処分に関する事案の中には、その処理の方向について強い関心がもたれるものがあり、これらの事案については、国有財産管理処分機関のみの判断によることなく、広く民間有識者の意見を聴いて処理するため、国有財産法第9条の2、3、4に基づき各財務局に設置されている国有財産地方審議会に諮問し、その調査審議を経ることとされています。

国有財産関東地方審議会委員名簿

氏 名	職 名
井 岡 智 子	(一財)消費科学センター
伊 藤 聡	(株)伊藤不動産鑑定事務所代表取締役
上 條 正 仁	(株)埼玉りそな銀行シニアアドバイザー
金 野 美奈子	東京女子大学現代教養学部教授
佐 谷 和 江	(株)計画技術研究所代表取締役
神 洋 明	弁護士
竹 内 康	東京農業大学地域環境科学部教授
野 並 直 文	(株)崎陽軒代表取締役社長
長谷川 秀 行	(株)産経新聞社論説副委員長
藤 倉 まなみ	桜美林大学リベラルアーツ学群教授
松 本 暢 子	大妻女子大学社会情報学部教授
間 部 彰 成	東京商工会議所理事・事務局長

(敬称略、五十音順)

※ 国有財産法(抜粋)
(昭和二十三年六月三十日法律第七十三号)

(国有財産地方審議会)
第九条の二 財務局ごとに、国有財産地方審議会(以下「地方審議会」という。)を置く。



第九条の三 地方審議会は、財務局長の諮問に応じて国有財産の管理及び処分について調査審議し、並びにこれに関し財務局長に意見を述べることができる。

2 地方審議会は、前項に規定するもののほか、第二十八条の二第二項、第二十八条の四及び第三十一条の四第三項の規定により諮問される事項を調査審議する。

第九条の四 前条に定めるもののほか、地方審議会の組織及び委員その他の職員その他地方審議会に関し必要な事項については、政令で定める。

位置図



凡例	
	対象財産
	返還財産

案内図



凡例	
	対象財産

利用計画図（イメージ）

